





体制に一新し、携帯電話向けのプレミアム DRAM の製品開発で先行した。また、上場を機に、300ミリウエハの最新鋭設備投資を加速させた。

こうして立ち直りを見せる半導体事業に加え、薄型テレビ事業も、上位企業に関しては、好調である。今年春号の巻頭言「スマイルカーブに挑む大手電機」で述べた「薄型テレビのビジネスモデルは PC とは違い、ブランド力と（薄型パネルや半導体と言った基幹部品を内製する）垂直統合モデルが支えとなり、（薄型テレビの）利益率は PC よりも良い。これらを手がける大手電機に注目できる」との予想は、半年経って、ほぼ達成されてきている。

もちろん、大手電機の中でも業績回復が十分でない企業があることは否定できないが、かなりの企業が選択と集中に成功してきていることは今日はっきりしてきている。その意味では、大手電機の経営について、相変わらず否定的な論評があるが、必ずしも正しいとは思われない。

結論として、グローバルに成長する自動車産業に続き、電機産業の重要な事業が再生してきていることは、産業全体の成長力を底上げすることになる。なぜなら、半導体や液晶、PDP などの事業は、材料、製造装置の川上、川下への波及効果も大きいからだ。

時あたかも、「改革なくして成長なし」の小泉政権から、「改革を継続し、より一層の成長重視」の安倍新政権に変わる。財界関係者も今までの改革の成果を点検し、次の成長に向け、想を練る秋としたい。

（野村證券金融経済研究所長 海津政信）